

文京区補助金等チェックシート

所属

総務部総務課

1 補助金の名称等

26年度調査

補助金の名称	文京区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金								
根拠規定等	文京区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱								
創設年月	昭和	56	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	32年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	26	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	要綱の変更と申請様式の見直し(単年度要綱のため、毎年行う)								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		実施計画事業番号	
	2総務費	1総務管理費	1一般管理費	8外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	1外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内の外国人学校に通う児童・生徒の保護者に対し補助金を支給することで、保護者の負担を軽減する。							
補助事業等の内容	外国及び日本の国籍を有し、住民基本台帳に登録されている者で、外国人学校に在籍している児童・生徒の保護者で、授業料及び教材費を外国人学校に納入した者に対して、所得制限なく生徒等一人につき、月額7300円を支給する。							
補助対象経費の内容	授業料及び教材費を納入した者							
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕							
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 7,300円 単位 月) <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕							
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
過去の支給額や他区の支給状況をもとに金額設定をしている。								
公募の状況	補助事業実施通知を送付後、各学校から補助金交付申請書等が提出されるので、その内容を審査し決定する。							
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (学校の在籍確認)							
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者		
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由						
<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)								

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	外国人学校に通う生徒等の保護者からの請願により、制度が開始したので、区民ニーズに適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	外国人学校に通う生徒等を補助するために必要であり、区民の教育振興に資する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	留学生に対して、奨学金を出す制度はあるが、区民が一律して受けられる補助金制度はない。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	外国人学校に通う生徒等の保護者の負担が増加する。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	要件に該当すれば誰でも申請できるよう、各学校に制度について周知している。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	要綱等に照合し審査の上、決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	外国人学校に対して区から授業料に関する権限はないため、代替案は無い。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	外国人学校に通う生徒等の保護者の負担軽減が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	外国人学校に通う生徒等の保護者の負担軽減が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	当補助金により生徒等の就学を支援することが、区の教育振興につながる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	39	34	34	45
決算(予算)額	3,103	2,979	2,680	3,942
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,103	2,979	2,680	3,942
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	平成24年度から人数、決算額ともに減少傾向である。交付見込み件数及び予算額も前年度比10%減となった。			

5 課題及び今後の方向性

交付人数及び交付額ともに減少傾向にあるため、予算の段階から精査していく必要がある。